

## 【持続可能な地域循環型共生システム】

### ■ 従来の地域活性化の問題点を解決する地域循環型共生システム

地域活性機構では、さまざまな地域の活性化、持続可能な社会とまちづくりの推進、SDGsの目標の一つ「住み続けられるまちづくりを」サポートするために、これまでにない新たな地域イノベーションの創出を目指していますが、その一つが全国共通ポイントシステムを活用することによる「持続可能な地域循環型共生システム」の構築で、従来の問題点(注釈)を解決すると同時に地域が自主的に活動するマインドを育てていくことができるものです。

#### 【注釈】従来の地域活性化の取り組みにおける問題点

- ◎ほとんどの取り組みや活動が一過性のもので、データベース化されていないため、同じことの繰り返しになり、持続可能な取り組みにならず、実施するごとに常に同様の費用がかかる。
- ◎顧客データや利用データがないため、実績を分析することができず、リピーター化することやタイムリーな販促情報が提供できないなどデータベース・マーケティングができていない。
- ◎地域活性化の取り組みにかかる費用を自治体に依存しているのが実情で、市民が自主的に活動する意欲を醸成することができず、継続的にお金を生むことができていない。

住民が生き生きと活動でき、健康で元気な地域社会づくりを行うために「地域循環型共生システム」を構築します。全国共通ポイントシステムを活用することで、市民生活における消費動向や行動動態がデータベース化され、実態が見える化できます。この見える化したデータベースを活用することで、「地域循環型共生システム」が構築できることとなります。併せて、店舗側での利用実績が把握でき、さらに地域全体での利用実績の把握も可能になります。

特に地方では、人口減少及び高齢化率の高い社会を維持するために持続性のある「地域循環型社会システム」の構築が必須です。また、近隣地域を含めた広域連携や首都圏との交流を促進させることも重要になるほか、観光資源を活用することで、インバウンド需要を取り込む必要もあります。外貨獲得(外部からの収入確保)の促進なしには地域の活性化は難しくなります。そのための地域データベースの構造として、地域全体で観光客情報を把握することは重要です。

地域内の店舗、或いは企業単位での顧客情報の収集や活用といえば、ある意味では「点」での取り組みに過ぎませんが、地域全体に広がると「面」からの取り組みに変貌していきます。地域を大きな「面」として捉え、「面」としてのブランディングやマーケティングの展開を図ることが、これからの地域の戦略にとって大きなアドバンテージになるといえるでしょう。

## 【持続可能な地域循環型共生システム】

### ■ 官民あげてクルーカードで地域活性化へ（宮城県気仙沼市）

地域活性機構が取り組む具体的な実施事例には、宮城県の気仙沼市役所などと連携して地域データベースを活用したマーケティングとして取り組んでいる「気仙沼クルーカード」があります。

東日本大震災から復興へ進む人口約6万4千人の気仙沼市では、官民あげて地域活性化に取り組んでおり、市役所、商工会議所及び観光コンベンション協会で構成する気仙沼DMOを推進する気仙沼観光推進機構が主体となって地域及び観光振興を図っています。

最も大きな特徴は、日本で初めて加盟店グループ全体で市民のデータベースを活用する構造になっていることで、各加盟店を利用した会員全員をターゲットングできるようになっています。

<https://crewship.net/>



### ■ 総務省の自治体ポイントとの連携（山梨県小菅村）

地域活性機構では、2018年2月に山梨県小菅村と提携し、総務省主管の自治体ポイントが利用できる新しい「地域循環型ポイントサービス」を5月から展開しています。

日本航空、全日本空輸、NTTドコモ、ジェーシービーカード、関西電力、サイモンズ等の企業ポイントを利用者のID等を格納するマイキープラットフォームに合算して全国の地域で利用できるという汎用性に富んだ画期的な仕組みです。

村民の方が持つカードと村民以外の方が持つカードの2種類があります。

<https://point-kosuge.com/>

